

原発ゼロ。安心・安全の未来のために

—島根県民のみなさんへ—

県民のみなさん。

3・11から2年。福島県では、いまだ15万人以上の人々がふるさとを追われ、平穏な生活を奪われ、将来設計も立てられない状況が続いています。

政府の収束宣言にもかかわらず、福島第1原発からは、大量の放射性物質が環境に放出され続け、その処理・処分方法も、廃炉作業の目処もたっていません。ところが、東京電力は、被災住民への賠償を一方向的に値切り、また打ち切ろうとしています。

レベル7という原発事故史上最悪の事態を起こしながら、政府、財界・電力産業をはじめ原発推進勢力は、だれひとりその責任をとろうとしていません。それどころか、「新安全基準」などといって新たな「安全神話」をつくり出し、3・11以前に逆戻りしようとする流れを加速していることは許せません。

大手ゼネコンに丸投げされた国直轄の除染事業では、手抜き除染や何重ものピンハネが横行し、全国から集められた除染作業員の中には危険手当もない劣悪な環境で作業をしいられている人もいます。

3・11は、原子力発電が人の道に反する産業であることを物語っています。

県民のみなさん。

全国で唯一県庁所在地に立地するのが島根原発です。福島第1原発と同型の老朽原発、増設中の巨大原発、附近は活断層の密集地帯—こんな原発とは共存できないというのが県民の声です。

脱原発先進国のドイツでは、再生可能エネルギーに置き換えることで原発の3倍の雇用を生み出しています。地域の資源を有効活用する再生可能エネルギーの普及は、地域に新たな雇用と産業を生み出し、地域経済の発展をもたらすことを、国内の先進的事例も証明しています。

県民のみなさん。

島根県は、いくら企業誘致に力を入れてみても、人口の減少と過疎化の進行が止まりませんでした。安全・安心な島根県、住みよい島根県にしていくために、島根原発を稼働させないときっぱり決断し、再生可能エネルギーの爆発的な普及による雇用と産業の振興、地域経済の発展の方向に舵を切り替えていくときです。いまこそ、協力・共同の輪を大きくひろげ、世論と運動を発展させましょう。

2013年3月10日

3.11から2年—

原発ゼロをめざす島根の会 3.10集会参加者一同